

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及びその効果に関する公表について

| No. | 事業名 | 総事業費 (千円) | 交付金充当額 (千円) | 事業概要・実施結果 | 事業効果 | 担当課 |
|------|---------------------------|--------------|----------------|--|---|---|
| 1,97 | 県内宿泊等促進キャンペーン事業 | 6,804,431 | 1,411,072 | ①春のいまなら。キャンペーン2022 県内の宿泊施設を利用する県民を対象に、宿泊プランや日帰りプランの料金の割引を実施 実施期間 令和4年4月15日～6月30日 割引率 最大30%程度（ワクチン接種済証等の提示により最大40%程度） 参加宿泊施設数 250施設 延べ利用者数 29,729名 ②いまなら。キャンペーン2022プラス 国内に居住する旅行者を対象に、県内の宿泊施設を利用した宿泊プランや日帰りプランの料金の割引を実施 実施期間：令和4年7月1日～令和5年3月30日 割引金額：50%（割引上限額5,000円、交通付宿泊旅行商品の場合8,000円） 地域クーポン 1人1泊あたり 最大3,000円 参加宿泊施設数 309施設 延べ利用者数 879,108名 | 新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込む宿泊需要の回復に役立つとともに、県内旅行を楽しみ、魅力を新発見・再発見いただく機会となった。 | 観光戦略課 |
| 2 | 学校保健特別対策事業費補助金 | 80,951 | 40,476 | スクールバス内での感染リスク低減のための県立特別支援学校へのスクールバスの増車 県立特別支援学校7校に7台のスクールバス、1台のタクシーを増車した。 | 車内の三密状態が緩和され、スクールバス内における感染を避けることができた。 | 特別支援教育推進室 |
| 3 | 学校保健特別対策事業費補助金 | 32,309 | 16,155 | 県立学校において、新型コロナウイルス感染症対策を実施する上で必要となる物品を購入する。 県立学校44校において消毒液やサーキュレーター等購入32,309千円 | 感染症対策をとった上での学習機会の保障に取り組んだ。 | 高校教育課 |
| 4 | 文化芸術振興費補助金 | 7,992 | 4,469 | 感染対策に必要な物品の確保衛生面の対策を実施。 ・奈良県文化会館 消毒液（225L）、ハンドソープ（4L）、ティッシュペーパー（5箱）、マスク（65枚）、手袋（100枚）を購入。 ・橿原文化会館 消毒液（11箱（1000ml×12本×11箱））、ホールの抗菌清掃を実施。男子トイレに自動洗浄装置を設置。 ・県立美術館 空気清浄機12台を購入し展示室（第1から第6展示室各2台ずつ）に設置。 | 感染対策に必要な備品等を購入・設置することで、来館者だけではなく施設職員の安全・安心を確保することができた。 | 文化振興課 |
| 5 | 教育支援体制整備事業費交付金 | 14,842 | 7,424 | 私立幼稚園が新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品の購入等に対する助成 31園に対し補助（上限500千円） | 31園の保健衛生用品の購入等に補助することにより、質の高い環境で子どもを安心して育てることのできる体制を整備 | 教育振興課 |
| 6 | 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 | 29 | 7 | 身近な市町村のひきこもり相談体制を強化するため、専門的見地から助言を行うアドバイザーを派遣。 2市町村、延べ3回の派遣を実施。 | 新型コロナウイルスによる行動制限の影響で増加した、ひきこもりに対応するため強化が急がれた市町村ひきこもり相談体制の整備に寄与できた。 | 教育振興課 |
| 7 | 文化芸術振興費補助金 | 7,420 | 3,712 | 奈良県立橿原考古学研究所附属博物館、奈良県立万葉文化館、奈良県立民俗博物館における感染症防止対策を推進するため、空気清浄機及び消毒液等消耗品の購入、トイレ等の抗菌清掃を実施。 併せて、コロナ禍で必要とされる「新たな活動」に向け、カメラ等配信用機材を購入。 【奈良県立橿原考古学研究所附属博物館】 ・感染対策にかかる消耗品（消毒液、パーティション）：391千円 ・トイレ等の抗菌清掃：188千円 【奈良県立万葉文化館】 ・空気清浄機6台分：1,194千円 ・感染対策にかかる備品（パーティション）：13千円 ・感染対策にかかる消耗品（消毒液、デスクトップパネル等）：426千円 ・動画配信用機材一式（配信用・編集用PC3式、ビデオカメラ1式、デジタルカメラ1式等）：3,352千円 【奈良県立民俗博物館】 ・感染対策にかかる備品（パーティション、ソーシャルディスタンス用屋外看板等）：475千円 ・感染対策にかかる消耗品（消毒液、パーティション等）：793千円 ・動画配信用機材一式（ビデオカメラ1式等）：588千円 | 奈良県立橿原考古学研究所附属博物館、奈良県立万葉文化館、奈良県立民俗博物館における感染症防止対策等を推進することで、来館者だけではなく施設職員の安全・安心を確保することができ、クラスターの発生を防ぐことができた。 | 【奈良県立万葉文化館】 文化振興課 【奈良県立橿原考古学研究所附属博物館、奈良県立民俗博物館】 文化財課 |
| 8 | 保育対策総合支援事業費補助金 | 10,701 | 5,355 | 新型コロナウイルス対策のためのマスク等の購入や、通常想定していない感染症対策に関する業務の実施にともなう手当等の支給に対する補助 認可外保育施設36箇所において補助を行った。 | 認可外保育施設36箇所において補助を行うことにより新型コロナウイルス対策に要した消耗品費や人件費を支援することで迅速な復旧や経営の安定に繋がった。 | こども保育課 |
| 10 | 児童福祉事業対策費等補助金 | 20,593 | 10,297 | 児童福祉施設内におけるコロナウイルス感染症の感染拡大防止のためのマスクや消毒液等の衛生用品の購入及び施設職員がコロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な臨時職員の人件費や消毒業務に係る残業手当等の補助を実施 児童養護施設5施設15,314千円、乳児院2施設4,009千円、母子生活支援施設1施設813千円、ファミリーホーム3施設227千円、養子縁組あっせん機関1施設230千円 | コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための衛生用品及び業務継続に必要な人件費を補助したことにより、コロナウイルス感染症によるクラスターが発生せず、施設の運営を1日も停止させることなく切れ目のない支援体制を維持することができた。 | こども家庭課 |
| 11 | 児童福祉事業対策費等補助金 | 859 | 430 | 管内の2箇所の児童相談所及び児童自立支援施設（精華学院）において、コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した相談環境及び養育環境を整備 859千円（防護服、マスク、消毒液、ペーパータオル、ゴーグル、非接触体温計、抗原検査キット、ウェットティッシュ、ゴム手袋等） | コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した相談環境及び養育環境を整備したことにより、コロナウイルス感染症によるクラスターが発生せず、施設の運営を1日も停止させることなく切れ目のない支援体制を維持することができた。 | こども家庭課 |
| 12 | 児童福祉事業対策費等補助金 | 4,747 | 2,374 | 保護者がコロナウイルス感染症陽性となった場合又は濃厚接触者となった場合等に隔離が必要な児童の一時保護を行っており、児童の健康観察及び症状が出た場合における関係機関（保健所及び医療機関）との連絡調整を迅速かつ適切に行い、一時保護所内でのクラスターを防止するため、看護師を一時保護所に配置 | 看護師を一時保護所に配置したことにより、コロナウイルス感染症によるクラスターが発生せず、施設の運営を1日も停止させることなく切れ目のない支援体制を維持することができた。 | こども家庭課 |
| 13 | 母子保健衛生費補助金 | 5,950 | 2,975 | （妊産婦強化支援事業） 不安を抱える妊婦へ分娩前の新型コロナウイルス検査を行うことで、安心して出産できるようにPCR検査費用の補助を行う。 | 多くの分娩前の妊婦に対し検査費用の補助を行うことで、新型コロナウイルス感染症に感染する不安の解消を図ることができた。 | 健康推進課 |
| 14 | 母子保健衛生費補助金 | 525 | 263 | （妊産婦強化支援事業） 新型コロナウイルスの感染が確認された妊婦に対し、不安の解消や育児技術の提供などを行うため、面接や電話等により支援を行う。 | 新型コロナウイルスへの感染により、胎児への影響や出産後の育児に係る不安を抱える妊婦への相談支援を行うことで、多くの妊産婦の不安を解消できた。 | 健康推進課 |

| No. | 事業名 | 総事業費 (千円) | 交付金充当額 (千円) | 事業概要・実施結果 | 事業効果 | 担当課 |
|----------|-----------------------------|--------------|----------------|--|---|-----------------|
| 15 | 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 | 8,550 | 2,138 | (生活困窮者住居確保等支援事業物件費) 住居確保給付金の事務処理体制及び住まいに関する相談支援体制(生活困窮者に対する入居から見守りまでの一環した支援)の強化。 県内4つの居住支援法人等と連携し、相談体制を構築。 住まいに係る相談に延べ171件対応。 | 失業又は減収している方々に対して、住居を失う恐れのある、あるいは住居喪失の状態に陥った場合に、アパート等の入居支援や定着支援を行うことにより、安定した住まいの確保に向けた支援ができた。 | 地域福祉課 |
| 16 | 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 | 6,700 | 1,675 | (生活困窮者相談体制運営事業物件費) 自立相談支援事業における相談支援員の加配 新型コロナウイルスの影響による生活困窮者に対するオンラインによる支援(Eラーニングや研修)の実施。 職場見学動画コンテンツ制作(累計21社) セミナー動画コンテンツの制作(累計6講座) | 生活困窮者への相談支援体制及びオンラインによる支援を実施することができた。 | 地域福祉課 |
| 17 | 障害者総合支援事業費補助金 | 649 | 217 | (障害者就労継続支援事業所の生産活動拡大支援事業) 新型コロナウイルス感染症の影響により生産活動が停滞している障害福祉サービス事業所等(就労継続支援事業所)に対し、新たな生産活動の転換等を通じて事業所の生産活動が拡大するよう支援する。 ・交付申請のあった2事業所に対して支援 | 交付申請のあった障害福祉サービス事業所に対して、新たな生産活動の転換、販路開拓、生産活動に係る感染防止対策の強化等の支援を通して、生産活動の拡大を図ることができた。 | 障害福祉課 |
| 19 | 障害者総合支援事業費補助金 | 2,373 | 791 | (障害福祉分野におけるロボット等導入支援(普通建設)) 国庫補助を活用し、障害福祉分野のロボット技術の活用による職場環境整備への補助事業。 ・交付申請のあった2事業所に対して支援 | 交付申請のあった障害福祉サービス事業所に対して、ロボット等導入支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症への対応で負荷が増している障害福祉現場を支援することができた。 | 障害福祉課 |
| 20 | 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 | 22,660 | 5,665 | (地域自殺対策強化事業) 新型コロナウイルス感染症の影響で失業や休業等を原因とするさまざまな心の悩みを抱える県民に対し、電話相談窓口を設置し支援を実施。 以下のとおり平日夜間・土日祝日において相談窓口を設置。 R4.4.1～R5.3.31 (平日夜間)16時～20時 (土日祝)9時～20時 | 夜間休日に対応できる相談窓口を設置することにより、精神的問題や不安などの心の悩みに関する相談を年間2,760件行った。 | 疾病対策課 |
| 22 | 新型コロナウイルス感染症医療従事者特殊勤務手当補助事業 | 1,260,470 | 836,403 | 新型コロナウイルス感染症患者の治療等に携わる医療従事者に特殊勤務手当を支給する医療機関に対し補助。 県立医科大学附属病院、奈良県総合医療センター、西和医療センター外87施設に対し補助を行った。 | 新型コロナウイルス感染症患者の治療等に携わる医療従事者に特殊勤務手当を支給する医療機関90施設に対し計1,259,804千円補助することにより、医療従事者を支援し、安定した医療提供体制の確保を図った。 | 医師・看護師確保対策室 |
| 23 | 県内医療機関患者受入体制整備事業 | 1,425 | 1,425 | 新型コロナ感染症患者の受入を行う医療機関向けの医療用物資について、備蓄保管施設変更に伴う移設作業の実施。 計2カ所 上記医療用物資について、緊急時の対応を迅速に行うため、人材派遣により保管場所の保管管理業務を実施。 計15回 | 医療用物資について、指定した期日までに指定した保管場所への移設作業を完了することができた。 保管している医療用物資について、整理整頓、在庫管理、梱包作業等の保管管理業務を行うことにより、必要な際に迅速に医療機関に対して医療用物資を提供することができた。 | 薬務・衛生課 |
| 24 | PCR検査結果待機者同居家族等宿泊体制構築事業 | 16,571 | 16,571 | PCR検査結果待機者と同居家族が離れて待機できる体制を構築し、家族間の感染可能性を低減することで、感染拡大防止を図る。 確保部屋数 8室 | 必要な部屋数を確保することで、PCR検査結果を待つ間の家族間での感染防止を図ることができた。 | 福祉医療部総務課 |
| 26 | 新型コロナウイルス感染症養護者不在障害児者生活支援事業 | 366 | 366 | 新型コロナウイルス感染症の感染により養護者が不在となった障害児(者)家庭を支援。 対象児(者)が入所できる施設の維持管理経費 366千円 | 従来対応不可であった養護者不在時に対応困難な障害児(者)の入所対応が可能となった。 | 障害福祉課 |
| 27 | 保健所機能強化事業 | 162,171 | 162,171 | 県内保健所3カ所に、保健師等の専門職を派遣。受診調整や療養者の健康観察等の感染症対応業務を補助するほか、臨時相談対応を実施。 また、新型コロナウイルス感染症患者情報のデジタル管理システムの構築・運用、電話応答システム導入等により、保健所業務の効率的な運営を図った。 保健師等専門職派遣：87,538千円 電話応答システム運用経費：14,374千円 保健所支援システム構築経費：19,030千円 保健所支援、発生源システム運用経費：41,231千円 | 県内保健所3カ所に、保健師等の専門職を派遣し、新型コロナウイルス関連業務(陽性者からの電話相談対応、健康観察、疫学調査等)を担ってもらうとともに、感染者情報をデジタル管理するシステムや、電話応答システム等の導入により、保健所職員の業務負担軽減に寄与した。 | 福祉医療部総務課 |
| 29 | 新型コロナウイルス感染防止対策施設認証制度事業 | 152,100 | 152,100 | 新型コロナウイルス感染症対策として、県が定めた基準に沿った感染防止対策を実施する飲食店等に対する認証制度。感染防止に必要な設備等を導入するなど、認証取得に取り組んだ飲食店・宿泊施設に対し、令和3年度に設備購入経費等について補助を実施した。令和4年度は3年度の更新、新規認証店舗を併せて、認証件数が2,858件となった。 ◎認証取得店舗：2,858店舗(うち宿泊施設391施設) | 認証取得済の店舗数が更新、新規を併せて前年度より増加し、2,858店舗となり、各店舗における感染防止意識が高まった。また利用者にとっても感染リスクが抑えられた中で安心して飲食・宿泊できる環境が整備された。 | 観光戦略課 県民くらし課 |
| 30 | 中小企業経営力向上支援事業 | 798,470 | 798,470 | 新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上高が減少した県内中小企業者等の売上回復を図るため、新事業の創出や新分野への進出等に対し補助 補助金を1,734事業者、759,794千円交付 事務費：38,676千円 | 各事業者の申請内容からは、長引くコロナ禍の影響により厳しい経営状況が見受けられる中、約1,700件の、多様な業種の事業者の取組に対して支援することができ、中小事業者等の経営力向上に一定の役割を果たすことができた。 | 産業振興総合センター |
| 31,68,99 | 制度融資利子補給金・保証料補給金 | 10,616,432 | 4,473,705 | 新型コロナウイルス感染症により資金繰りに影響を受けた事業者等に対する利子補給、保証料補給補助 ・融資件数 20,140件 ・融資実行額 374,922百万円 | 融資実績 20,140件に対し、利子及び保証料の全額または一部を補助することで、中小企業者の円滑な資金繰りに支援に寄与した。 | 経営支援課 |

| No. | 事業名 | 総事業費 (千円) | 交付金充当額 (千円) | 事業概要・実施結果 | 事業効果 | 担当課 |
|-------|--------------------------|--------------|----------------|---|--|---------|
| 32 | 「なら子育て応援団」奈良っ子はぐくみキャンペーン | 199,842 | 199,842 | <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て家庭や県内事業者への支援、「なら子育て応援団」への利用登録の推進と県産品の消費促進のため、「なら子育て応援団」利用登録世帯に県産品販売サイトで使える5,000円分の電子クーポンを配布し、「なら子育て応援団」への利用登録の推進と県産品の消費を促進 クーポン原資 予算額250,000千円 (5,000円×50,000件) →実績額154,360千円 (5,000円×30,872件) なら子育て応援団利用登録世帯 (18歳未満の児童がいる世帯) 事業実施前登録者数約46,000人 →事業実施後登録者数約81,000人 | 多くの子育て家庭から「なら子育て応援団」に利用登録いただけた。また、県産品消費を促進することにより県内事業者を支援することができた。 | 子ども・女性課 |
| 33,94 | 「子ども食堂」奈良っ子はぐくみキャンペーン | 3,249 | 3,249 | <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において子どもたちのつながりが希薄になっていることや物価高騰により子育て世帯の生活が圧迫されていることから、子どもへの食事提供だけでなく、親子が食事や交流を通して地域の人とつながる居場所を提供する子どものはぐくみ活動や物価高騰により苦しむ県民を支援するため、子ども食堂の食事を一定期間無料化する子ども食堂に対し補助。 13団体に延べ3,249千円の補助 | コロナ禍であっても、子ども食堂で親子と地域がつながることができた。また、子ども食堂の食事を一定期間無料化することで、物価高騰により生活が圧迫されている子育て世帯の一助になった。 | 子ども家庭課 |
| 34 | 奈良県コンベンションセンター管理・運営事業 | 59,656 | 59,656 | <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍からの観光産業の立ち直りと地域経済活性化のために奈良県コンベンションセンターでにぎわいを創出し、集客力のあるイベントを展開 イルミネーション等季節に応じた空間の演出 計100日間実施 (夏季、秋季、冬季) 樹脂製スケートリンク設置等イベント開催 計26日間実施 (夏季、冬季) | 県内外から、夏季イベントには延べ約45,200人、冬季イベントには延べ約14,700人の方が来場した。 | 観光力創造課 |
| 35 | 教育旅行等誘致促進事業 | 2,273 | 2,273 | <ul style="list-style-type: none"> 修学旅行の誘致促進により、県内での周遊・滞在観光の推進と将来の奈良ファンの育成を図るため、新型コロナウイルス感染症対策等で費用が増加傾向にある修学旅行にかかる以下の経費を支援する。 ア) 宿泊にかかる経費 イ) 上記補助を受ける者で、県内体験プログラムを利用する際に必要となる経費 補助対象：修学旅行を実施する学校、学校から依頼を受けて修学旅行を手配する旅行会社 | 県内で修学旅行を実施する学校等に対して、 宿泊費：22校1,910千円 体験プログラム経費：4校363千円 補助金交付し、修学旅行誘致できた。 | 観光戦略課 |
| 36 | デジタル田園都市国家構想推進交付金 | 19,857 | 9,928 | 電子申請、電子収納を将来的にデータ連携基盤と結びつけるための計画を立案 | 当該計画により、利用者の利便性向上や接触機会の減少による感染防止対策のためのデータ連携基盤の調達にあたっての仕様書等を作成することができ、データ連携基盤構築を通して県内デジタル化の推進を図ることができた。 | デジタル戦略課 |
| 37 | デジタル田園都市国家構想推進交付金 | 26,028 | 11,402 | <ul style="list-style-type: none"> 自動車保有関係手続きのワンストップサービス事業 自動車の保有に係る保管場所証明・検査登録・納税の手続きをオンラインで一括して行うことができるサービス。 軽自動車税環境性能割の申告電子化に伴い基幹税務システムの改修を実施し、非接触での申告を実現。 令和5年1月より電子化運用開始。 電子申告件数は、令和5年1月から6月で85件となった。 | これまで紙でしか申告できなかった軽自動車税環境性能割について、電子化されたことで窓口に出向くことなく申告納税手続きが可能となり、利用者の利便性向上および接触機会の減少による感染防止対策を図ることができた。 | 税務課 |
| 38 | デジタル田園都市国家構想推進交付金 | 7,986 | 3,993 | <ul style="list-style-type: none"> 行政手続の電子化を推進するとともに、電子申請システムに電子収納機能を導入 行政手続の電子化件数：351件 | 行政手続の電子化を推進することにより、利用者の負担軽減や利便性向上及び接触機会の減少により感染防止対策を図ることができた。 | デジタル戦略課 |
| 39 | デジタル田園都市国家構想推進交付金 | 404 | 46 | <ul style="list-style-type: none"> (事業概要) 今後のデジタル化社会、withコロナ時代を見据え、電子書籍の利用促進と環境整備を進め、タイムリーにさまざまな情報を届ける方法を探る。また、電子書籍版の広報誌デザインを検討するとともに、広報誌の電子書籍のニーズを把握する。 (実施結果) 県広報誌「県民だより奈良」2022年6月号から電子書籍の読者を対象に読者アンケート調査を実施。 アンケート調査では、「紙のように保存(収納)に困らない」、「移動中、外出先で楽しめる」点をメリットとして評価し、「時間や場所に応じて電子書籍と紙の印刷物を使い分けて読みたい」という意見が回答全体の4割超という結果であった。 アンケート結果から、紙の印刷物と電子書籍の読みやすさの両立を目指す方向で検討を進めるため、グラフィックデザインの専門家や広報誌のデザイナーの意見を聞きながら、印刷物としてデザインの良さを残しつつ、ウェブデザインの考え方(余白や文字サイズ、情報の区切り)を付加した端末画面でも情報の見やすさを実現する編集方針を定めた。 読者アンケート調査 10回実施 専門家との意見交換会 1回開催 | 県広報誌「県民だより奈良」2023年5月号から編集方針に基づいたデザインレイアウトに変更。余白や文字サイズ、レイアウトを変更し、規則性のある統一したデザインに最適化したことで、紙と電子書籍の読みやすさの向上につながった。 | 広報広聴課 |
| 41 | デジタル田園都市国家構想推進交付金 | 9,892 | 88 | <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの普及促進を図るため、市町村と連携し、県有施設やイベント会場等において、県民のマイナンバーカードの申請サポートを実施 13市町村と連携し、延べ3,366人の申請をサポート | マイナンバーカードの普及に寄与することは勿論、カードの活用を通じた接触機会の減少により、感染防止対策を図ることができた | デジタル戦略課 |
| 42 | デジタル田園都市国家構想推進交付金 | 4,887 | 2,443 | <ul style="list-style-type: none"> (Webを活用した県民アンケート調査実施事業) 県民に対し県民アンケート調査を行うことによりコロナ禍にある県民の意識、状況を把握するとともに、政策形成に資することを目的にアンケート調査を実施。 令和4年度「県民アンケート調査」委託料：4,837,800円、 令和4年度「県民アンケート調査」Web回答導入による有差検証レポート執筆業務報酬費：49,000円 | Webでの回答を導入したことにより、回答者の利便性が図られた。また、県民に対して、県民アンケート調査を行うことにより、コロナ禍にある県民の意識、状況を把握するとともに、政策形成に資することができた。 | 政策推進課 |
| 43 | デジタル田園都市国家構想推進交付金 | 4,620 | 2,310 | <ul style="list-style-type: none"> 奈良っ子はぐくみセーフティネットシステム検討事業として、コロナ禍で、より一層経済的に困窮しているひとり親家庭をはじめとした子育て家庭の子どもを健やかにはぐくむため、就労・生活・子育てに関する支援制度情報を連携させ、ひとり親家庭等が必要な支援を確実に利用することができるシステムを構築するため、構築検討案を作成。 | 新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮したシステム構築検討案を作成したことにより、今後のシステム構築に繋げることができた。 | 子ども家庭課 |
| 44 | デジタル田園都市国家構想推進交付金 | 625 | 313 | <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大の終息の見通しが立たない中、児童生徒が抱える心理的ストレスや不安等の実態把握のため、「こころと生活等に関するアンケート」を実施 県内国公私立小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の児童生徒97,226名が回答 アンケート委託料624,500円 | アンケートの実施により児童生徒のこころの状況やいじめの有無等を把握することが可能となった。各校で児童生徒の状況がわかる個票をもとに、教職員とSC、SSWなどの専門家も加えたスクリーニング会議を夏期休業中に実施し、2学期当初の自殺予防や不登校生の増加の抑制に繋げた。 | 教育研究所 |

| No. | 事業名 | 総事業費 (千円) | 交付金充当額 (千円) | 事業概要・実施結果 | 事業効果 | 担当課 |
|-----|----------------------------|--------------|----------------|--|---|---------------------|
| 46 | 奈良県行政のDX化研修事業 | 6,399 | 6,399 | 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、県庁のあらゆる業務・事務において、従来の手法にこだわらずデジタル技術を活用し、地域が抱える課題の解決や住民等の利便性の高い施策を企画立案し実行していくため、DX化推進研修を実施。 委託料 6,399千円 | デジタル技術やデータを活用して、利用者目線に立って課題を解決し、新たな価値を創造することで、県民生活をよりよい方向に変化させるDXを推進するために必要な人材を養成。 各研修者数 ・DX基礎リテラシー研修 72名 ・DX推進コア研修 10名 | 行政・人材マネジメント課 |
| 47 | 雇用予定型職業訓練推進事業 | 34,947 | 34,947 | 求職者に対し、県内企業が求める多様な学習ニーズにきめ細かく対応した人材育成を実施し、企業が望む人材を育成することにより、確実な就職につなげる。県内中小企業や小規模事業者独自では人材育成が難しいため、県内企業の在職者を対象とした人材育成を支援する。 ・旅費 1千円、役務費 1千円、委託料 34,942千円、会場使用料 3千円 ・雇用予定型リカレント教育事業 受講者 10名 オンライン学習促進事業 参加企業 81社 | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた求職者及び在職者の人材育成への支援に資することができた。 ・雇用予定型リカレント教育事業 受講者 10名 ・オンライン学習促進事業 参加企業 81社 | 人材・雇用政策課 |
| 48 | 自動運転等デジタル技術を活用した交通サービス検討事業 | 14,570 | 14,570 | ウィズコロナ下での新たな暮らしのスタイル確立を目指し、交通サービスへのデジタル実装による地域公共交通支援を推進するため、自動運転等の次世代のデジタル技術を活用した交通サービスを検討し、令和5年度以降の実証実験に向けた実施計画(案)を作成する。 ・実証実験実施計画(案)作成数:2 | 令和5年度の実証実験実施に向け、2地域で実証実験実施計画(案)を策定し、今後のデジタル交通サービスの導入推進に寄与することができた。 | リニア・地域交通課 |
| 49 | 県立学校通信ネットワーク整備事業 | 7,098 | 7,098 | 新型コロナウイルス感染症対策としてICTを活用した児童生徒のオンライン学習を推進するため、校舎の新設工事等により整備されていなかった県立学校に教育系通信ネットワークを整備 ・県立高等学校 4校 7,098千円 | 当事業により全県立学校の整備が完了し、新型コロナウイルス感染症対策としてICTを活用した児童生徒のオンライン学習の体制が整った。 | 教育研究所 |
| 50 | 県立学校通信ネットワーク運営管理事業 | 8,696 | 8,696 | 新型コロナウイルス感染症対策としてICTを活用した児童生徒のオンライン学習を推進するため、①県立学校インターネット回線(学習系・校務系)の運用及び②自宅学習用のモバイルルータの利用環境維持を実施。 ①インターネット回線運用 187,966円×43校=8,082,538円 ②モバイルルータ 100台 月額122,320円×4カ月+122,122円×1カ月=611,402円 | 県立学校全43校のネットワークやクラウド活用教育環境の維持により、新型コロナウイルス感染症対策としてICTを活用した児童生徒のオンライン学習の実施を推進できた。 | 教育研究所 |
| 51 | デジタル田園都市国家構想推進交付金 | 90,002 | 40,524 | コロナ禍において、対面での納付が必要となる使用料等をキャッシュレスでの公金支払い等に対応するため、財務会計システムを改修 システム改修にかかる委託料88,770千円 | 非対面で行政手続きに伴うキャッシュレス納付が可能となる環境を整えた。 | 会計課 |
| 52 | 一般公衆浴場に対する燃油等価格高騰対策補助事業 | 3,131 | 3,131 | 燃料価格高騰により経営が圧迫されている一般公衆浴場(銭湯)に対して、燃油等の価格高騰(差額)の一部を補助 | 県内一般公衆浴場14施設に対して燃料費高騰分の差額として3,131千円を補助した。令和4年度の一般公衆浴場の廃止件数はゼロであり、燃料費高騰による廃業を抑制できた。 | 業務・衛生課 |
| 53 | はたらく障害者応援プレミアム商品券発行事業 | 39,286 | 39,286 | 障害者就労施設において生産される授産商品の購入又は当該施設が運営する飲食店での飲食に使用できるプレミアム付き商品券を発行することで、コロナ禍における物価高騰等による影響を緩和するとともに、授産商品の認知度を高め、今後の更なる生産活動及び販売の拡大につなげることに、施設で就労する障害者の賃金向上を図る。 ・参加事業所数 112事業所 ・商品券販売枚数 100,000枚(完売) | 商品券利用期間中に県が実施した授産商品販売会において、商品の売上が前年度比で2倍以上となった。また、本事業実施後に実施したアンケート調査により、参加事業所の約7割が「平均賃金が上がった」又は「平均賃金を上げる予定」と回答があるなど、コロナ禍及び物価高騰等の影響下において授産商品の販売拡大、障害者の賃金向上の事業効果をあげることができた。 | 障害福祉課 |
| 54 | 事業所エネルギー効率的利用推進事業 | 40,081 | 40,081 | 【事業概要】 県内のエネルギー効率的利用の推進、及び緊急時のエネルギー対策を支援するため、県内事業者等に対し、省エネ設備への改修、蓄電池等の効果的な省エネルギー・蓄エネルギー設備の導入に要する経費に必要な費用を補助する。 ※新型コロナウイルス感染拡大に伴う再エネ設備設置・省エネ改修費用の高騰対策 【実施結果】 ①省エネ設備改修 申請数:8件(執行額:26,281千円) ②太陽熱利用システム導入 申請数:0件 ③コージェネレーションシステム導入 申請数:0件 ④定置用蓄電池導入 申請数:9件(執行額:13,800千円) | 省エネ設備改修及び創エネ・再エネ・蓄エネ設備設置費用を補助することにより、物価高騰による設備導入経費の負担軽減、電力使用量の減に寄与した。 【参考】 県内消費電力量 R3⇒R4実績: 6,720,226kWh ⇒ 6,639,433kWh (1.2%減) | 脱炭素・水素社会推進課 |
| 55 | 中小企業経営力向上支援事業(補正分) | 78,160 | 78,160 | 原油価格・物価高騰等の影響を受け売上高総利益率又は売上高営業利益率が減少した県内中小企業者等の売上回復を図るため、新事業の創出や新分野への進出等に対し補助 補助金を156事業者、66,251千円交付 事務費:11,909千円 | 各事業者の申請内容からは、原油価格・物価高騰の影響により厳しい経営状況が見受けられる中、約150件の、多様な業種の事業者の取組に対して支援することができ、中小事業者等の経営力向上に一定の役割を果たすことができた。 | 経営支援課 産業振興総合センター |
| 56 | 燃料価格激変緩和対策事業 | 419,717 | 419,717 | コロナ禍における燃料価格高騰による負担軽減を図るため、運送事業者に対し助成。(公社)奈良県トラック協会が行う営業用トラックの輸送コストの上昇抑制等の取組を支援。 ・営業用トラック普通車5万円/台、小型車2万円/台を申請のあった609者に給付。 ・中長期的な経営改善のための研修会を計2回実施。 2回のリアル開催と併せてオンラインでの配信を実施。 | ・県と奈良県トラック協会が連携して周知活動を行い、支援申請率は8割を超えた。 ・研修会は計100名が受講。 ・他の都道府県と比較しても、支援金額は高水準であるとともに、本県独自の中長期的な視点を取り入れた研修会を行い、全国的に見ても充実した内容の支援ができた。 | 産業振興総合センター |
| 57 | 奈良県雇用維持支援事業 | 3,766 | 3,766 | 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業活動の縮小を余儀なくされながらも、国の雇用調整助成金等を活用し、県内事業所で雇用維持に努めている事業主に対して、雇用維持のための措置に要した経費の一部を補助する 委託料 3,766千円 | 県内事業所における雇用の維持を図ることができた。 | 人材・雇用政策課 |
| 58 | 中小企業等業務改善支援事業 | 1,762 | 1,762 | コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、厳しい経営状況にある中小企業等が、国の業務改善助成金を活用し生産性向上及び事業場内最低賃金を引き上げた際に、県においても国の助成確定額の8分の1を補助することにより、各事業所の経営改善や労働者の所得向上等に繋げる。 補助金 18件、1,762千円 | 県内事業所の経営改善や賃上げに対する支援を図ることができた。 | 人材・雇用政策課 |
| 59 | 外国人労働相談支援事業 | 855 | 855 | 外国人労働者が、コロナ禍により不当な扱いを受けた場合、9言語に対応した通訳を介して社会保険労務士に対面または、オンラインで労働相談ができる窓口を設置 相談窓口にかかる経費:社会保険労務士の謝金、費用弁償、通訳サービス、電話・タブレットレンタル料、電話料金、会場使用料 計855千円 実績:令和4年9月から令和5年3月 2件 | 県内唯一、9言語対応の通訳を介した外国人向けの労働相談窓口を設置することができた。 | 人材・雇用政策課 |

| No. | 事業名 | 総事業費 (千円) | 交付金充当額 (千円) | 事業概要・実施結果 | 事業効果 | 担当課 |
|-------|---------------------------|--------------|----------------|--|---|---------------|
| 60 | しごと探し応援事業 | 9,092 | 9,092 | 失業者、未就職者、学生等に対して早期の就職につながるよう支援を実施するため、しごとiセンターに就業サポーターを配置し就業支援を実施。またiセンターのPR動画を作成・広報を行い、iセンターの事業について広く周知を行い、無職者の早期の就職につなげる。 実績：令和4年9月から令和5年3月 就業支援のための経費：人件費(3名)、旅費、印刷代、委託料(広告)、備品購入(パソコン、ビデオカメラ、プロジェクター、シュレッダー)、事務用品レンタル料 計9,092千円 | コロナ禍の影響により、雇用・就業に多大な影響をおよぼしたが、事業実施により就業支援の充実、強化となった。 | 人材・雇用政策課 |
| 61 | 奈良県施設園芸用燃油等価格高騰対策事業 | 20,683 | 20,683 | コロナ禍における燃油価格高騰により経営が圧迫される農業経営の安定を図るため、国の実施する施設園芸等燃油価格高騰対策に参加し、燃油使用量の削減に取り組む農業者に対し、近年の急激な高騰に対応するため、県が燃油購入に要する経費の一部について以下のとおり補助金を交付した。 施設園芸を営む農業者(申請93件) 8,501千円 茶業を営む農業者(申請25件) 12,182千円 | 施設園芸を営む農業者については、促成栽培を行うビニールハウス等の暖房経費の削減が図れた。削減額は、一経営体当たり平均91千円、最大で382千円(切り花生産者)。 茶業を営む農業者については、荒茶加工機械の運転経費の削減が図れた。削減額は、一茶工場当たり平均487千円、最大で1,893千円(県下最大級の共同茶工場)。 | 農業水産振興課 |
| 62,95 | 畜産農家経営支援事業 | 45,128 | 45,128 | コロナ禍による原油価格高騰や海上輸送の停滞により輸入飼料原料価格が上昇、これらを原材料とする配合飼料価格が高騰していることから、この影響を緩和するため、「配合飼料価格安定制度」を活用する畜産農家に対し補助 ・補助対象数量：26,670,620kg ・補助金額：43,963,656円 ・事務費：96,044円 | 「配合飼料価格制度」を利用している畜産農家(83戸)を支援した。 | 畜産課 |
| 63 | 新規就農者確保事業(経営発展支援事業拡充分) | 2,308 | 2,308 | コロナ禍における物価高騰の影響を緩和するため、新規就農者が機械や施設等を導入する経費の3/4を補助する国の経営発展支援事業の補助対象事業費の上限を拡充し、原油価格・物価高騰による農業生産資材の価格上昇の影響を緩和する。 | 新規就農者5名が本事業を活用し、初期投資の軽減を図ることができた。 | 担い手・農地マネジメント課 |
| 65 | 公共交通環境負荷低減促進事業 | 5,788 | 5,788 | コロナ禍における物価高騰の影響を緩和するため、新規就農者が機械や施設等を導入する経費の3/4を補助する国の経営発展支援事業の補助対象事業費の上限を拡充し、原油価格・物価高騰による農業生産資材の価格上昇の影響を緩和する。 | 電気バスを導入することにより、原油価格高騰等の影響を受けるバス事業者による先進的な取組を支援するとともに、環境負荷低減を促進し、乗客の利便性を向上することができた。効果は以下の通り。 ①環境性(CO2削減効果) 約70%削減 ②経済性(燃料費等削減効果) 約70%削減 ③快適性(乗車環境の向上) ・車内騒音 約10%削減 ・車内振動 約80%削減 | リニア・地域交通課 |
| 66 | 燃料価格高騰対策事業(公共交通) | 153,730 | 153,730 | コロナ禍による利用客減や原油価格高騰等により、既に影響を受けている公共交通事業者(バス・タクシー)に対し、燃料費負担の軽減を図るため補助 ・バス 935台(11万円×935台=102,850千円) ・タクシー 848台(6万円×848台=50,880千円) | アンケート結果によると、9割以上の交通事業者が、負担軽減につながったと回答した。また、そのことによって、地域公共交通の維持・充実に寄与することができた。 | リニア・地域交通課 |
| 67 | 地域デジタル化戦略推進事業 | 7,590 | 7,590 | 新型コロナウイルス感染症対策として、非対面・非接触化等を図るため、山間地域においてデジタル機器の操作講習や操作支援が可能な人材の育成するとともに、デジタルデバイス対策に取り組む市町村への支援を実施 講習会・講座開催回数：23回 デジタルデバイス対策支援：4自治体 | 地域のデジタル化を推進するとともに、市町村への支援を通じて、次年度以降の横展開に資する事例を創出することができた | デジタル戦略課 |
| 69 | 新型コロナウイルス感染症対応中小企業支援基金積立金 | 6,000,000 | 6,000,000 | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し、金利の負担の軽減等の支援を行うことを目的とした基金の財源として積み立てる。 | 融資実績20,140件に対する後年に係る金利の負担の軽減等の財源として基金へ積み立てることで、中小企業の振興及び経営の安定に寄与した。 | 経営支援課 |
| 70 | 奈良県観光DX推進検討事業 | 9,378 | 9,378 | 【事業概要】 コロナ禍で変容した旅行ニーズを適切に把握するとともに、デジタル技術を活用して取り組むべき観光課題の調査・分析を行い、それらの課題を解決するためのデジタル技術を活用した実効性ある取組について調査及び事業化の検討を行うことを目的として、下記の事業を実施した。 (1) デジタル技術を活用して取り組むべき本県における観光課題の調査・分析 ①カスタマーヒアリング調査、②宿泊予約者データ分析、③人流データ分析、④各種調査データ分析(GAP調査)、⑤観光関連事業者ヒアリング調査 【実施結果】 次年度以降、課題解決に向けたデジタル技術を活用した実効性ある取組の提案を受けた。 ・戦略1：地域の実情把握とデータの戦略的活用 ・戦略2：奈良県の優位性を活かした周遊・滞在型巡礼の強化 ・戦略3：旅行者属性に応じた観光コンテンツの提案 | 令和5年度、戦略2、3に係る「奈良県観光リコメンドサービスの構築」・戦略1に関わる『奈良県観光データ「見える化」推進事業』を正式に事業化することに寄与した。 | 観光戦略課 |
| 71 | 医療分野デジタル化推進事業 | 19,441 | 19,441 | コロナ禍による慢性的な医療従事者不足の解消及び勤務環境の改善を目指し、県内2医療機関に対してモデル的にデジタル技術を試験的に導入し、勤務実態を調査し、データ分析・課題の検証を実施した。 | 当該事業から得られた以下の分析結果を、県内医療機関対象の研修会で情報共有した。 ・業務効率化アプリケーションの導入により電子カルテ記録時間を1か月あたり7.8時間/人削減見込み ・位置情報把握システムの導入により、医療行為を行っている時間を除いた時間のうち、2割近くが移動時間を占めているという勤務実態が判明 | 医師・看護師確保対策室 |
| 73 | 県立学校給食費負担軽減事業 | 4,575 | 4,575 | コロナ下における食費高騰の影響を緩和するため、県立特別支援学校等の学校給食費の一部を支援し、保護者負担を軽減 県立特別支援学校9校、県立中学1校の計10校において総額 | 「児童又は生徒一人一回当たりの学校給食摂取基準」に基づく充実した学校給食の提供を10校において100%実施出来た。 | 体育健康課 |
| 74,98 | 奈良県肥料価格高騰緊急対策事業 | 60,842 | 60,842 | コロナ下における食費高騰の影響を緩和するため、国の肥料価格高騰対策において、化学肥料の2割低減に取り組む農業者に対し、奈良県肥料・燃油高騰緊急対策協議会を通じて、肥料コスト上昇分のうち農業者負担分(30%)の1/2相当額を助成する。 ・交付額 60,842千円 ・対象農業者数 8,224人 | 対象農業者の当年肥料費合計1,988,027千円に対する肥料価格上昇額405,613千円の15%を助成することにより、肥料価格高騰による農業経営への影響緩和を図ることができた。 また、化学肥料の2割低減に向けた取組として、土壌診断・施肥設計による過剰施肥の抑制、堆肥・有機質肥料の利用促進、局所施肥等効率的施肥技術の導入等が進んだ。 | 農業水産振興課 |

| No. | 事業名 | 総事業費 (千円) | 交付金充当額 (千円) | 事業概要・実施結果 | 事業効果 | 担当課 |
|-------|------------------------------|--------------|----------------|--|--|--------------|
| 75,96 | 飼料価格等高騰対策緊急支援事業 | 83,845 | 83,845 | <p>コロナ禍による原油価格高騰や海上輸送の停滞等による、飼料価格高騰の影響を緩和するため、畜産農家に対し補助</p> <ul style="list-style-type: none"> 粗飼料価格高騰対策 補助対象数量：16,429,212.1kg 補助金額：79,599,381円 濃厚飼料価格高騰対策 補助対象数量：2,298,000kg 補助金額：3,436,606円 エコフィード（食品残渣）緊急対策 補助対象数量：3,871.8kg 補助金額：7,527円 事務費：801,575円 | 家畜を飼養し、飼料等を購入している畜産農家（63戸）を支援した。 | 畜産課 |
| 76 | （公財）奈良県食肉公社運営助成（電気料金高騰対策） | 20,000 | 20,000 | <p>コロナ禍による原油価格高騰等の影響による（公財）奈良県食肉公社に対し、電気料金等の高騰分を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> 光熱水費実績費 57,271千円 | 施設の稼働停止による、と畜受入拒否件数0件を維持できた。 | 畜産課 |
| 77 | 県内診療所デジタル化推進事業 | 3,969 | 3,969 | オンライン診療等の推進及びコロナ禍による医療現場の事務負担軽減を図るため、県内診療所を対象にデジタル化に向けた研修及び相談会を実施（計93名が参加） | オンライン資格確認の参加率が研修実施前（R5.1.8時点）の28.7%から45.8%（R5.3.12時点）に向上し、コロナ禍における事務負担の軽減に寄与することができた。 | 地域医療連携課 |
| 78 | 研修プラットフォーム構築事業 | 25,080 | 25,080 | <p>コロナ禍によって中止や異なる形での研修実施が余儀なくされ、期待した効果が得られにくいウィズコロナ時代において研修の受講機会を逸することなく、実践的かつ効果的な研修を実施するため、非対面・非接触でのオンラインの活用を前提としたシステムを構築するとともに、リカレント教育で学びを続け、行政実務能力を高める。</p> <ul style="list-style-type: none"> システム構築 11,440千円 システム構築 11,440千円 コンテンツ作成 13,640千円 | <p>必要な時期に各職位に応じた能力開発ができるよう、オンラインの活用を前提とした研修プラットフォームを構築。職員が学ぶ意欲を大切にし、各個人が自身のキャリアデザイン・成長のために必要な研修（コンテンツ）を自律的に選択し、自己研鑽・能力開発ができる機会を創出。</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修会場におけるクラスター発生件数 0件 研修プラットフォーム構築 コンテンツ作成 15件 | 行政・人材マネジメント課 |
| 79 | 情報システム最適化事業 | 77,542 | 61,702 | コロナ禍において、デジタル化による行政サービス・手続きの効率化や生産性の向上、県職員の在宅勤務やテレワークの増加に対応するため、庁内情報システム統合基盤を強化 | 庁内情報システム統合基盤の強化により、職員の業務執行環境の向上が図れた | デジタル戦略課 |
| 80 | 地域デジタル化推進事業 | 7,590 | 7,590 | <p>市町村と連携し、地域デジタル化の基盤となるマイナンバーカードを効果的に利用するための取組を実施</p> <p>市町村調査を踏まえたマイナンバーカードの利活用に関する報告書のほか、ガイドブックを作成し、周知のための市町村説明会を実施。</p> | マイナンバーカードの効果的な利活用方法の県内自治体間共有により、市町村の施策展開につなげるとともに、カードの活用を通じた接触機会の減少により、感染防止対策を図ることができた | デジタル戦略課 |
| 81 | 地域デジタル化支援事業 | 18,544 | 18,544 | <p>コロナ禍における原油価格・物価高騰に対応するため、県内事業者のデジタル技術の導入による生産性・収益性向上の取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融機関と連携した県内中小企業等へのデジタル技術の導入支援件数 6件 専門家によるデジタルを活用した経営やブランディング講座の受講者数 31名 デジタル技術を体感できる見本市の来場者数 750名 | <p>SaaSサービスの提案による中小企業の業務のデジタル化、経営を切り口にした経理のデジタル化、様々なデジタルソリューションの展示会により、県内のデジタル化、機運の醸成が図られた。</p> <p>特に金融機関と連携した県内中小企業等へのデジタル技術の導入支援については、金融機関自体、デジタルに関する提案ができる人材育成のための体制整備のきっかけとなり、次年度以降の県内のデジタル化の推進に大きく寄与した。</p> | デジタル戦略課 |
| 82 | 私立学校等燃料価格高騰対策事業 | 81,103 | 81,103 | コロナ禍におけるエネルギー価格・物価高騰に対応するため、県内私立学校等に対し電気・ガス代高騰分を支援 | 県内私立学校（幼稚園12園、小学校6校、中学校11校、高等学校17校、専修学校・各種学校13校）及び奈良県立大学、奈良県立大学附属高等学校において、エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図ることができた。 | 教育振興課 |
| 83 | 光熱費等高騰対策事業（クリーニング事業者・一般公衆浴場） | 31,782 | 31,782 | エネルギー価格・物価高騰により経営が圧迫されているクリーニング所・一般公衆浴場（銭湯）に対して、支援金を交付（クリーニング所20万円、一般公衆浴場10万円） | 県内クリーニング所152施設、一般公衆浴場13施設に対して、支援金を交付した。支援金の交付を受けたクリーニング所・一般公衆浴場の令和4年度の廃止件数はゼロであり、エネルギー価格等の高騰による廃業を抑制できた。 | 業務・衛生課 |
| 84 | 光熱費等高騰対策事業（認可外保育施設） | 17,509 | 17,509 | 県所管の認可外保育施設（53施設）に対し、コロナ禍における光熱費・食費等の高騰分を支援 | 利用者の負担増を抑制するとともに、認可外保育施設が継続的かつ安定的な運営に寄与 | こども保育課 |
| 85 | 光熱費等高騰対策事業（児童養護施設等） | 8,703 | 8,703 | <p>コロナ禍における物価高騰による児童福祉施設の負担軽減及び入所者の処遇の質の維持を図るため、光熱費及び食料費の物価高騰に係る経費について補助を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童養護施設5施設7,060千円、乳児院1施設851千円、母子生活支援施設1施設472千円、ファミリーホーム3施設320千円 | コロナ禍における光熱費及び食料費の物価高騰に係る負担軽減を実施したことにより、物価高騰の影響を抑え、食事面や温度管理の面で入所者の処遇の質の維持を図ることができ、施設の運営を1日も停止させることなく切れ目のない支援体制を維持することができた。 | こども家庭課 |
| 86 | 光熱費等高騰対策事業（障害福祉サービス事業所・施設） | 124,174 | 124,174 | <p>新型コロナウイルス感染症やウクライナ侵攻に伴う原油価格・物価高騰に対応するため、障害福祉サービス事業所等に対し物価高騰分等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 494法人（1650事業所）へ支援 | 県内1650の障害福祉サービス事業所について、物価高騰による負担軽減及び継続的なサービス提供体制の構築ができた。 | 障害福祉課 |
| 87 | 光熱費等高騰対策事業（介護サービス事業所・施設） | 485,822 | 485,822 | <p>新型コロナウイルス感染症やウクライナ侵攻に伴う原油価格・物価高騰に対応するため、介護サービス事業所・施設に対し物価高騰分等を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> 900法人（2,275事業所）へ支援 | 県内2275の介護サービス事業所・施設について、物価高騰による負担軽減及び継続的なサービス提供体制の構築ができた。 | 介護保険課 |
| 88 | 光熱費等高騰対策事業（医療機関） | 800,968 | 800,968 | エネルギー価格・物価高騰による負担軽減を図るため、医療機関等に対し物価高騰分等を助成。 | 物価高騰による県内約2,300の病院・診療所等の負担を軽減し、県民が安心して医療を受けられる体制を確保できた。 | 地域医療連携課 |
| 89 | 燃料価格激変緩和対策事業（運送業） | 403,879 | 403,879 | <p>燃料価格の高止まりが続いたことから、運送事業者の事業継続のさらなる支援を目的に、追加支援事業として支援金の給付を実施。前回同様、（公社）奈良県トラック協会が行う営業用トラックの輸送コストの上昇抑制等の取組を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業用トラック普通車5万円/台、小型車2万円/台を申請のあった591者に給付。 | <ul style="list-style-type: none"> 県と奈良県トラック協会が連携して周知活動を行い、支援申請率は8割を超えた。 他の都道府県と比較しても、支援金額は高水準であり、さらに2回にわたる支援金の給付により、全国的に見ても充実した内容の支援ができた。 | 産業振興総合センター |
| 90 | 燃料価格高騰追加対策事業（公共交通） | 72,190 | 72,190 | <p>コロナ禍による利用客減や原油価格高騰等により、既に影響を受けている公共交通事業者（バス・タクシー）に対し、燃料費負担の軽減を図るため補助</p> <ul style="list-style-type: none"> バス 935台（5万円×935台＝46,750千円） タクシー 848台（3万円×848台＝25,440千円） | アンケート結果によると、9割以上の交通事業者が、負担軽減につながったと回答した。また、そのことによって、地域公共交通の維持・充実が寄与することができた。 | リニア・地域交通課 |

| No. | 事業名 | 総事業費 (千円) | 交付金充当額 (千円) | 事業概要・実施結果 | 事業効果 | 担当課 |
|-----|----------------------|--------------|----------------|---|--|-------|
| 91 | 光熱費等高騰対策事業 (宿泊施設) | 115,100 | 115,100 | <p>【事業概要】 電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている県内宿泊事業者の事業継続に向けた緊急支援金を交付することにより、本県経済の活性化に欠かせない社会基盤の機能保持を図る。 事業実施期間：令和4年12月26日～令和5年3月24日 実施事業：①光熱費等高騰対策給付事業 ②実施改正整備事業 給付額：民泊一律70,000円 旅館・ホテル・簡易宿所 1～5室：70,000円 6～29室：250,000円 30～49室：500,000円 50室～：1,000,000円</p> <p>【実施結果】 交付金額：115,100,139円 (給付額：106,630,000円 事業費：8,470,139円) 支払件数 旅館業：447件 民泊：129件</p> | 電気・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている県内宿泊事業者に対し、事業継続に向けた緊急支援金を交付することにより、事業継続に寄与した。 | 観光戦略課 |
| 92 | 行政文書電子化推進事業 | 30,940 | 30,940 | <p>コロナ禍において、デジタル化による生産性の向上、業務の効率化及び柔軟な働き方等を推進するため、県が保有する行政文書の電子化を実施</p> <p>・閲覧の即時性が高い文書（約750冊）の電子化 ・電子化実施にかかるスキャナ機購入</p> | 閲覧の即時性が高い文書の電子化を実施することで、閲覧に際して必要であった文書探索時間の短縮及び該当箇所の検索性の向上が図られた。 | 法務文書課 |
| 93 | 県庁舎執務環境整備事業 | 2,640 | 2,640 | <p>新型コロナウイルス感染症への対応としてテレワーク勤務を推進しており在宅勤務に対応できるよう業務用携帯電話端末の導入にかかる電話交換設備の改修業務</p> <p>システム構築に係る委託料 2,640,000円</p> | 年度内に電話交換設備の改修業務が完了し、業務用携帯電話の利用環境の構築が完了できた。 | 管財課 |
| 合計 | | 29,878,010 | 17,685,336 | | | |